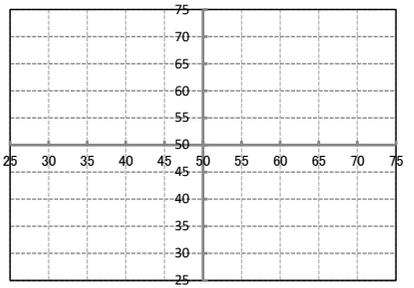
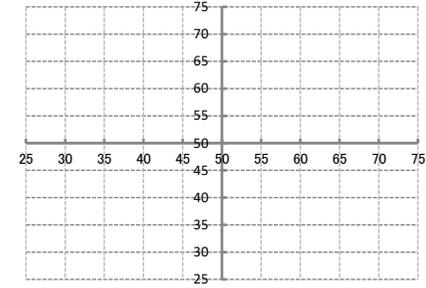


基本情報	リストNo	18-002	施設コード	04942	所管課	本庁	産業部観光・シティプロモーション課	
	施設名	北寺島倉庫			施設	産業部観光・シティプロモーション課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
複合施設								
関連政策名 観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化								
施設運営分析	設置目的(再掲)							
	浜松まつり等観光イベントに係る準備事務及び関係者会議等を実施するため。							
	主な業務内容	浜松まつり組織委員会における企画統制監理部(統監部)事務所として使用						
	主な利用者	浜松まつり組織委員会統監部役員						
	設置目的の継続性・妥当性							
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	浜松まつりは当市伝統のイベントであり、統監部事務所としてニーズがある。						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測	浜松まつりは今後も継続されるため、統監部事務所としてのニーズは変わらずある。						
	特記事項	浜松まつり組織委員会事務局に無償貸付。						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
		事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数
2022				—	—	—	—	
2021				—	—	—	—	
2020				—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	特になし(平成27~28年度にJR高架橋柱耐震補強に伴い、補償工事で建て直しを実施)。						
	対応策	—						
	資産の見直し	方向性	~5年	~10年	~30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
		統廃合	—	—	—	—		
		複合化	—	—	—	—		
	広域化	—	—	—	—			
民活導入	浜松まつり組織委員会事務局との無償貸付契約により管理している。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)				
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類等の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
現在の運用を基本としながら、施設の有効活用の可能性について検討していく。									

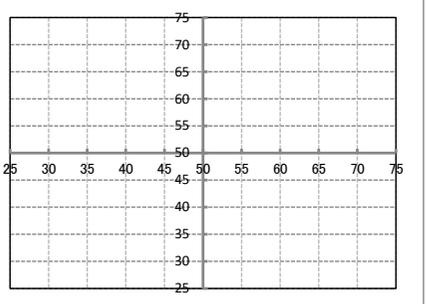
基本情報	リストNo	18-004	施設コード	01486	所管課	本庁	危機管理監危機管理課
	施設名	舞阪コミュニティ防災センター			施設	中央区・舞阪支所	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		防災資機材・備蓄用品の倉庫として使用					
		主な業務内容	防災資機材・備蓄用品の保管				
		主な利用者	西区舞阪協働センター職員				
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか					
		東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識が高まっている					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			南海トラフ大地震の発生が想定される		
		特記事項					
	地震以外にも風水害の際にも活用することがある						
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
2021			—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年の劣化により施設の老朽化が進んでおり、壁面の錆やクロスの剥がれが生じている。					
	対応策	予算取りまとめ課と調整し、必要な箇所を修繕していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	4,029	348	342	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
緊急時に備え、当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。									

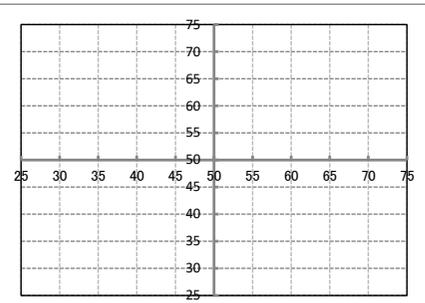
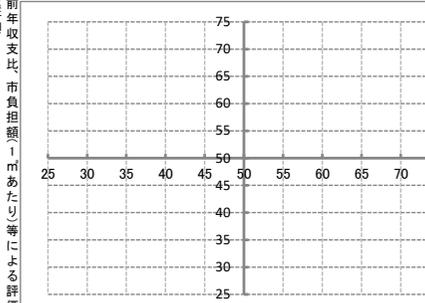
基本情報	リストNo	18-005	施設コード	02754	所管課	本庁	—		
	施設名	旧雄踏総合事務所別館			施設	中央区・西行政センター			
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—		
施設運営分析	複合施設	—							
	関連政策名	—							
	設置の妥当性	設置目的(再掲)							
		文書、防災用備品及び備蓄品の保管庫							
		主な業務内容	文書、防災用備品及び備蓄品の保管						
		主な利用者	市職員						
		設置目的の継続性・妥当性							
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						—	
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測						—	
		特記事項						—	
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
		事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
				2022	—	—	—	—	
				2021	—	—	—	—	
		事業②	—	2023	—	—	—	—	
2022				—	—	—	—		
2021				—	—	—	—		
事業③		—	2023	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
			2021	—	—	—	—		
事業④		—	2023	—	—	—	—		
			2022	—	—	—	—		
	2021		—	—	—	—			
施設に関する課題等(ハード面から)									
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	文書の保管及び防災用備品保管、選挙資材等の保管場所として使用している。空調設備等の不具合がある。							
	対応策	かなり老朽化が進んでいるが、適正な管理に努める。							
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄			
		廃止	—	—	—	—			
		民間移管	—	—	—	—			
		管理主体変更	—	—	—	—			
		代替サービス	—	—	—	—			
統廃合	—	—	—	—					
複合化	—	—	—	—					
広域化	—	—	—	—					
民生活導入	—								

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	634	455	1,323	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)							
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
保管物品等の整理をすすめ、近隣の倉庫等への統廃合や複合化の検討を行う。									

基本情報	リストNo	18-006	施設コード	02520	所管課	本庁	土木部浜名土木整備事務所
	施設名	三ヶ日資料倉庫			施設	土木部浜名土木整備事務所	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	効率的な道路河川管理。快適な道路・川づくり。防災体制の強化。					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		当該施設に災害を未然に防ぐために使用する資材等が定量保管することで、早急の対応が可能となる					
		主な業務内容	緊急修繕業務				
		主な利用者	浜名土木事務所職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			道路の老朽化や頻繁な豪雨により必要性は高まっている。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			年々突発的な出来事が多くなってきている。			
	特記事項			—			
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	現時点で大きな損傷等はないものの、経年劣化が進行すると推察する					
	対応策	メンテナンス等をしっかりと行っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	70	78	70	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)					供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)			
	<p>建築物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
緊急時に備え、当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。								

基本情報	リストNo	18-007	施設コード	04614	所管課	本庁	市民部文化財課
	施設名	引佐文化財収蔵庫			施設	市民部文化財課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	地域の文化遺産の保全活用					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		浜松市内の遺跡から出土した遺物や文化財の保管					
		主な業務内容	文化財収蔵業務				
		主な利用者	—				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			設置当初より収蔵点数は増加している			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			今後も収蔵点数は増加していく			
	特記事項			近い将来スペースが不足する			
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	洪川文化財収蔵庫を取得したことにより、当面の収蔵スペース不足は解消したが、出土品は発掘調査を実施することにより累積するため、いずれは収容容量は不足する。建物は築40年以上経過し、老朽化が進んでいる。					
	対応策	令和5年度に取得した洪川文化財収蔵庫を活用し、保管資料の収納計画(資料を重要度・活用頻度・材質でランク分け)を策定のうえ、資料の再配置を進めていく。建物の老朽化に対しては緊急性・必要性の高い箇所から修繕を行い、長寿命化を図っていく(令和6年度で屋根及び外壁の改修工事を実施)。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	○	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	1,114	930	943	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)								
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
個別方針	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
個別方針	保管物品等の整理をすすめ、近隣の倉庫等との統廃合を検討する。							

リストNo	18-008	施設コード	02413
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	浜北防災センター		
所在(町名・番地)	浜名区西美園12-1		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人
	施設	浜名区・区振興課	課長名 金原 由直
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	広域防災倉庫として、半径4km範囲程度の避難所の防災倉庫に入りきらない資機材や備蓄品の保管		
主な利用者	浜名区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	308.00	土地面積 312.24
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	1.28	
	耐震工数(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1980/3/26	
経過年数(主要建物)	44	うち所有面積 312.24	
用途地域	第二種住居地域		
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)
	設置事業費	—	計
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	
特記事項	—		



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	5	5	5
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	5	5	5
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	176	243	243
	維持補修費(修繕費)	0	92	0
	物件費(光熱水費)	126	180	212
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	302	515	455	
行政コスト(B-A)	297	510	450	
収支前年比	58.24	113.33	92.21	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	1,237	1,237	1,237	

利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	

BS情報	有形固定資産(千円)		
	土地	建物	その他
	16,320	7,423	—

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
	2016	外壁改修工事	5,811			

近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
05-020	浜北体育館	地域	0.1	
15-081	北浜小学校	生活	0.2	
14-023	浜北消防署	地域	0.2	
14-150	北浜分団・北浜小学校放課後児童会複合施設(分団庁舎)	コミュニティ	0.3	
07-083	秋桜第二・第三児童クラブ	生活	0.3	
15-139	北浜中学校	生活	0.5	
16-011	浜北学校給食センター	地域	0.5	
03-015	なゆた・浜北(浜名区役所部分以外)	地域	0.6	



基本情報	リストNo	18-008	施設コード	02413	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	浜北防災センター			施設	浜名区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		広域防災倉庫として、半径4km範囲程度の避難所の防災倉庫に入りきらない資機材や備蓄品の保管						
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	浜名区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識は高まっている							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
南海トラフ大地震の発生が想定される								
特記事項								
地震以外にも風水害の際にも活用することがある								
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
2022			—	—	—	—		
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	昭和55年建設のため老朽化が進んでいる施設であり、適切な修繕や改築が必要である。						
	対応策	計画的に修繕及び改築を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	964	1,656	1,461	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)							
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価					（縦軸）前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組みます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。									

リストNo	18-009	施設コード	04769
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	大平書庫		
所在(町名・番地)	浜南区大平686		
利用者の圏域別分類等	地域	非中山間地域	
財産区分	普通財産	普通財産	その他
所管課	本庁	課長名	—
	施設	浜南区・区振興課	課長名 金原 由直
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	区役所内での文書・資料の保管スペースが少ないことから、当該施設を保管場所として活用することにより、文書管理等業務を円滑に遂行することを図る。		
主な利用者	職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	1,728.53	土地面積 5,897.00
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1983/3/1	
土地情報	うち所有面積	5,897.00	
	うち借地面積	0.00	
代表地目(現況地目)	学校用地		
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
	一般財源	—	—
特記事項	—		



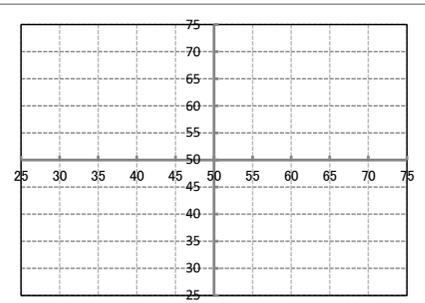
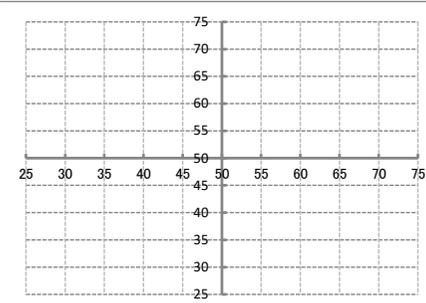
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	497	309	454
	維持補修費(修繕費)	0	0	110
	物件費(光熱水費)	241	284	236
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	738	593	800	
行政コスト(B-A)	738	593	800	
収支前年比	124.45	74.13	90.70	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	7,430	7,440	7,440	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	14,542	62,708	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

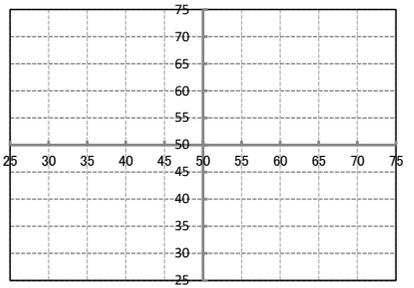
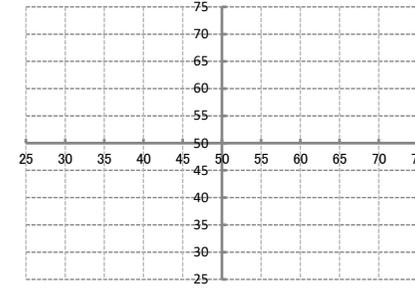
近隣施設				
No	施設名	圏域種別	距離(km)	
その他の分類	14-092	鹿玉分団大平	コミュニティ	0.1
	04-058	滝沢キャンプ場トイレ	小規模等	1.1
	14-001	消防ヘリポート	広域	1.2
	12-009	農業バイオセンター	市域	1.3
	04-006	フルーツパーク	広域	1.7
20-013	浜北環境センター	地域	2.0	



基本情報	リストNo	18-009	施設コード	04769	所管課	本庁	—	
	施設名	大平書庫			施設	浜名区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		区役所内での文書・資料の保管スペースが少ないことから、当該施設を保管場所として活用することにより、文書管理等業務を円滑に遂行することを図る。						
		主な業務内容	文書・資料の保管					
		主な利用者	職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		H28年度の区役所移転に伴い、区役所内の保管スペースが狭小となるため、ニーズは高まる。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		長期保存(30年など)文書の保管数も漸次増加しており、ニーズも増加していくと思われる。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
			2020	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	①職員が常駐する施設でないため、防犯上の問題がある。②施設の老朽化に伴い、冬期凍結時における敷地内の水道管破裂など、設備類の故障が発生している。						
	対応策	①機械警備を導入することで、24時間体制で防犯監視を行うようにしている。②故障が発生した場合には、すみやかに修繕を行うことで、当該施設が安全に利用できるよう、維持・管理に努めている。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	427	343	463	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価					（縦軸）前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。									

基本情報	リストNo	18-010	施設コード	00060	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	天竜防災センター			施設	天竜区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		広域防災倉庫として、半径4km範囲程度の避難所の防災倉庫に入りきらない資機材や備蓄品の保管						
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	天竜区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	天竜区の防災倉庫の核となっている。					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	防災倉庫として重要な位置づけである。					
		特記事項	—					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	築35年以上が経過しているが、維持管理をしながら倉庫としての役割を果たしている。今後も天竜区の基幹倉庫として利用を継続予定。						
	対応策	維持管理業務を継続する。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	256	5,668	256	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)								
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>							
参考	利用者の圏域毎の方向性	<p>利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。</p>						
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。</p>						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
<p>緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。</p>								

リストNo	18-011	施設コード	00585
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	竜川書庫		
所在(町名・番地)	天竜区横山町204-2		
利用者の圏域別分類等	地域	中山間地域	
財産区分	普通財産	普通財産	その他
所管課	本庁	—	課長名 —
	施設	天竜区・区振興課	課長名 森田 修
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	文書・選挙資料等の保管(廃校舎の活用)		
主な利用者	市職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	2,183.00	土地面積 14,274.86
	構造(主要建物)	鉄筋コンクリート造	
	地上階数(主要建物)	4	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	—	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1969/1/1	
	経過年数(主要建物)	55	
用途地域	都市計画区域外		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	461	522	703
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	34	37	33
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	495	559	736	
行政コスト(B-A)		495	559	736
収支前年比		88.55	75.95	27.65
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		34	102	102
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	86,118	0	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

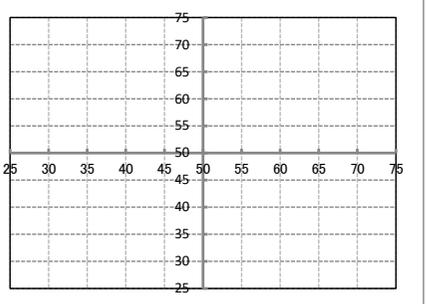
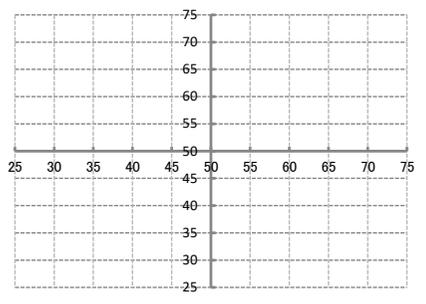
近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
同分類			
その他の分類	14-106	天竜第7分団東	コミュニティ 0.0
	08-083	竜川幼稚園	生活 0.3
	15-086	横山小学校	生活 0.3
	25-019	旧横山町簡易水道	— 0.4
	03-063	竜川ふれあいセンター	生活 0.5
	14-110	天竜第7分団市場	コミュニティ 0.6
14-109	天竜第7分団東雲名	コミュニティ 1.6	



基本情報	リストNo	18-011	施設コード	00585	所管課	本庁	—
	施設名	竜川書庫			施設	天竜区・区振興課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		文書・選挙資料等の保管(廃校舎の活用)					
		主な業務内容	文書等保管場所				
		主な利用者	市職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		減少していない				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		文書・資料保管場所は継続して必要				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	廃校舎を利用しており築後55年が経過しているが、今後も維持管理をしながら継続使用していく。					
	対応策	維持管理業務を継続して行っていく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	227	256	337	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。								

基本情報	リストNo	18-013	施設コード	00599	所管課	本庁	市民部博物館	
	施設名	旧龍山郷土文化保存伝習施設				施設	天竜区・龍山支所	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	地域の文化遺産の保全・活用						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		伝統文化、歴史的産業文化を後世に残すことを目的に建設された龍山郷土文化保存伝習施設を、現在は資料保管倉庫として利用している。						
		主な業務内容	本施設の展示物の保存、保管					
		主な利用者	市					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 現在は閉館し倉庫として利用しているため社会ニーズは減ってきている。							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 旧龍山の歴史を知る貴重な資料として必要な施設である。							
	特記事項 —							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	昭和58年に建設され老朽化が進んでいる。現在のところ修繕の必要はないが、今後、雨漏りなどの軽微な修繕、補修は必要となってくる。また、施設周辺の草刈りなど環境整備は必要である。						
	対応策	毎年、施設周辺の草刈りを実施し、環境美化に努めている。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	148	148	145	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
（縦軸）利用状況、前年収支比率等による評価					（縦軸）前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>								
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	利用実態や地域性、施設機能の特性などに十分配慮する中で、拠点的な施設は、他の施設機能の複合化や公共空間の積極的な活用を進めます。その上で、拠点的な施設については、指定管理者制度など民間ノウハウの活用による運営の拡大や長寿命化に取り組めます。それ以外の施設は、従来の公共サービスの提供手法を見直し、利用団体への管理主体変更や民間への移管、代替サービスへの転換、他施設への複合化を進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。									

リストNo	18-015	施設コード	02177
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	中央区燃料保管庫(中)		
所在(町名・番地)	中央区元城町		
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人
	施設	中央区・区振興課	課長名 前野 隆典
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	浜松市指定避難所等で使用する燃料の保管		
主な利用者	中央区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	2.25	土地面積 0.00
	構造(主要建物)	コンクリートブロック造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	2006/2/1	
	経過年数(主要建物)	18	
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)		0	0	0
収支前年比		—	—	—
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		69	69	69
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	1,053	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-055	山下町書庫	地域	0.9
18-066	旧保健所	地域	1.4
18-002	北寺島倉庫	地域	1.6
同分類			
01-001	本庁舎	市域	0.0
06-001	中央図書館	市域	0.1
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.2
04-009	美術館	市域	0.2
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.4
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.5
01-002	元目分庁舎	市域	0.5



基本情報	リストNo	18-015	施設コード	02177	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	中央区燃料保管庫(中)			施設	中央区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		浜松市指定避難所等で使用する燃料の保管						
		主な業務内容	備蓄燃料の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	中央区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識は高まっている					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	南海トラフ大地震の発生が想定される					
		特記事項	地震以外にも風水害の際にも活用することがある					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	簡易な造りであり、経年劣化が進行しやすい。						
	対応策	定期的な巡回により施設の損傷を発見しやすくする。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。 特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。 水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。									

リストNo	18-016	施設コード	01006	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	三組倉庫			
所在(町名・番地)	中央区三組町28-5			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	普通財産	普通財産	その他	
所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志	
	施設	財務部アセットマネジメント推進課 庁舎・資産管理担当	課長名 井村 正志	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	旧バス車庫			
主な利用者	職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	189.50	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		うち所有面積 0.00
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		うち借地面積 0.00
	建築年月日(主要建物)	1994/4/1		
経過年数(主要建物)	30	代表地目(現況地目)		
用途地域	第一種住居地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	—	—	
	国・県	—	—	
	寄付金	—	—	
	その他	—	—	
	市債	—	—	
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	6	6	6
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	6	6	6	
行政コスト(B-A)	6	6	6	
収支前年比	100.00	100.00	85.71	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	238	238	238	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	310	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-066	旧保健所	地域	0.8
18-055	山下町書庫	地域	1.4
07-006	広沢子育て支援ひろば	生活	0.2
15-004	西小学校	生活	0.4
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.4
04-009	美術館	市域	0.5
01-003	鴨江分庁舎	市域	0.5
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.6
06-001	中央図書館	市域	0.6
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.6



基本情報	リストNo	18-016	施設コード	01006	所管課	本庁	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当
	施設名	三組倉庫			施設	財務部アセットマネジメント推進課	庁舎・資産管理担当	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		旧バス車庫						
		主な業務内容	倉庫					
		主な利用者	職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							—
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							—
	特記事項							—
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④	—	2023	—	—	—	—		
		2022	—	—	—	—		
		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—						
	対応策	—						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	32	32	32	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
参考	公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。						
参考	利用用途別分類等の方向性	特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—		
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
令和7年度に敷地内で建て替える。防災倉庫としての機能を持たせる。									

リストNo	18-017	施設コード	02609	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	中央区防災倉庫(中)			
所在(町名・番地)	中央区元城町			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人	
	施設	中央区・区振興課	課長名 前野 隆典	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	防災資機材、非常食等の保管			
主な利用者	中央区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	904.32	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	軽量鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2009/8/1		
経過年数(主要建物)	14	土地情報	うち所有面積 0.00	
用途地域	商業地域			
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



項目	2023	2022	2021	
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	171	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	171	0	0	
行政コスト(B-A)	171	0	0	
収支前年比	—	—	—	
(参考)指定管理料	0	0	0	
(参考)減価償却費	2,013	1,833	1,909	
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	19,559	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-055	山下町書庫	地域	0.9
18-066	旧保健所	地域	1.4
18-002	北寺島倉庫	地域	1.6
01-001	本庁舎	市域	0.0
06-001	中央図書館	市域	0.1
04-001	浜松城公園天守閣	広域	0.2
04-009	美術館	市域	0.2
14-029	浜松第1分団	コミュニティ	0.3
15-100	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.4
07-073	中部学園放課後児童会	生活	0.5
01-002	元目分庁舎	市域	0.5



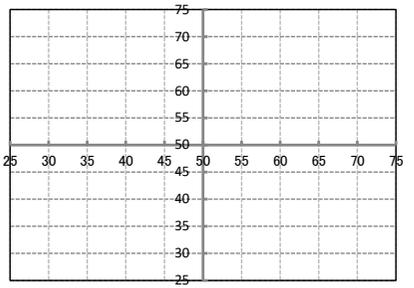
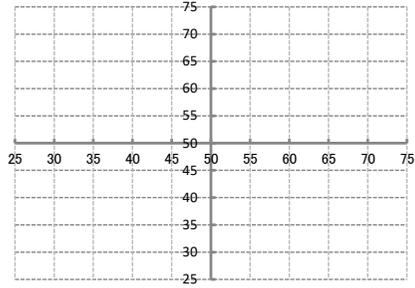
基本情報	リストNo	18-017	施設コード	02609	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	中央区防災倉庫(中)			施設	中央区・区振興課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		防災資機材、非常食等の保管						
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	中央区役所職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識が高まっている							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 南海トラフ大地震の発生が想定される							
	特記事項 地震以外にも風水害の際にも活用することがある							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	老朽化が進んでいる施設があり、適切な修繕や改築が必要である。収容物が多くなり収納スペースが足りない施設がある。						
	対応策	修繕及び改築を計画的に行なっていき、併せて適切な収納スペースの確保を行なう。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	189	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。				利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。 特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。 水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。								

基本情報	リストNo	18-018	施設コード	01687	所管課	本庁	—
	施設名	中央区選挙資材用倉庫(中)			施設	中央区選挙管理委員会事務局	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	公正かつ適正な選挙の実施					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		選挙時に必要な資機材を格納する。					
		主な業務内容	選挙業務				
		主な利用者	中央区選挙管理委員会事務局職員、投票事務従事者				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		選挙事務は定期的または臨時的に発生するためニーズは変わらない				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		選挙事務は定期的または臨時的に発生するためニーズは変わらない				
	特記事項		選挙時以外にも定期的な資材管理を行なう				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建設後、年月のたった倉庫については、経年劣化で建て替えが必要となる。					
	対応策	計画的に順次建て替え等を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	投票所の廃止等がされた場合、廃止の可能性が考えられる。	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
		統廃合	—	—	—	それぞれの投票所ごとに設置されているため統廃合は難しい。	
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)</p> <p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。</p> <p>特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。</p> <p>水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
小規模な倉庫のため、耐用年数を待たず近隣施設の空きスペース等への移転を検討する。									

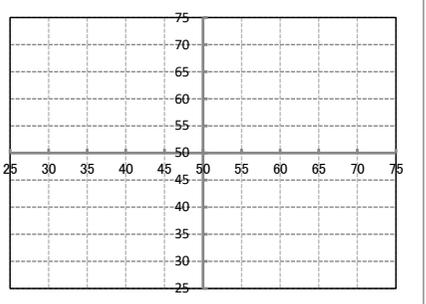
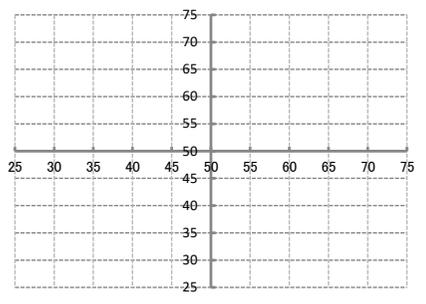
基本情報	リストNo	18-019	施設コード	05002	所管課	本庁	健康福祉部福祉総務課
	施設名	旧富吉体育館			施設	健康福祉部中央福祉事業所・社会福祉課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		富吉町住民の倉庫(旧富吉体育館)					
		主な業務内容	倉庫				
		主な利用者	富吉町住民				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
	特記事項						
	管理は地元で行っている。						
主な事業	事業①	事業名・開催回数(2023)	年度	事業費(千円)	実施状況		
					のべ募集人員	参加者数	
	事業②	2023	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	
	事業③	2023	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	
		2021	—	—	—	—	
	事業④	2023	—	—	—	—	
		2022	—	—	—	—	
2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	市で設置、無償貸与。					
	対応策	—					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	○	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>					<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	<p>これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。</p> <p>特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。</p> <p>水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。</p> <p>さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。</p>							
個別方針	1資産の見直し	管理主体変更	—	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
<p>適切な維持管理に努め、地域主体の施設とするよう検討する。</p> <p>今後、現在の利用実態に合わせ、自治会と協議の上、自治会へ管理主体を変更する契約を締結できるよう進める。</p>									

基本情報	リストNo	18-020	施設コード	02611	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	東地域防災倉庫			施設	中央区・東行政センター		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		防災資機材、非常食等の保管						
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	中央区役所(東行政センター)職員、危機管理課職員、地区防災班員					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測			大規模地震の発生が心配される中必要性は増している。			
		特記事項						
		—						
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建設後、年月のたった倉庫については、経年劣化で建て替えが必要となる。						
	対応策	計画的に順次建て替えを行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。 特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。 水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。									

基本情報	リストNo	18-021	施設コード	01688	所管課	本庁	—
	施設名	中央区選挙資材用倉庫(東)			施設	中央区選挙管理委員会事務局	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	公正かつ適正な選挙の実施					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		選挙時に必要な資機材を格納する。					
		主な業務内容	選挙業務				
		主な利用者	投票事務従事者、選挙人				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			民主主義の根幹として選挙の重要性は増している。			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			民主主義の根幹として選挙の重要性は増している。			
	特記事項						
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
			2020	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	建設後、年月のたった倉庫については、経年劣化で建て替えが必要となる。					
	対応策	計画的に順次建て替えを行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
小規模な倉庫のため、耐用年数を待たず近隣施設の空きスペース等への移転を検討する。								

リストNo	18-022	施設コード	00431
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	旧東区水防倉庫		
所在(町名・番地)	中央区常光町		
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	土木部河川課	課長名 中津川 英彦
	施設	土木部河川課	課長名 中津川 英彦
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	大雨時等に各地域の水防団が水防活動する際の資機材の保管をすることにより、地域住民の生命と財産を守り、安全・安心を提供する。		
主な利用者	東区内の水防団員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	103.53	土地面積 641.80
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	2002/3/12	
	経過年数(主要建物)	22	
用途地域	市街化調整区域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



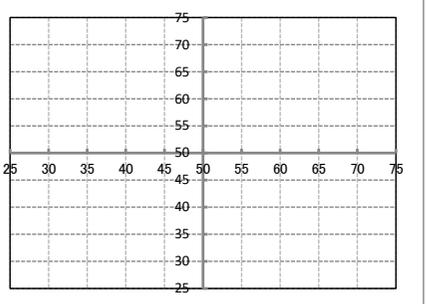
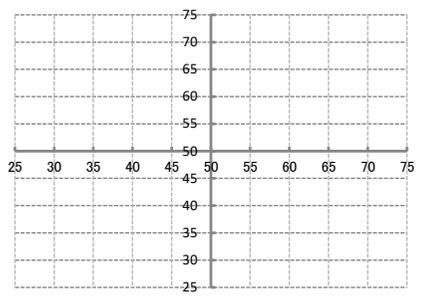
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	15	16	15
	物件費(借地料)	320	320	320
支出計(B)	335	336	335	
行政コスト(B-A)		335	336	335
収支前年比		99.70	100.30	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		416	416	416
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	2,717	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)
近隣施設						
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)		
その他の分類	25-002	常光浄水場	—	0.1		
	14-010	東消防署上石田出張所	地域	1.8		
	03-084	恒武会館	コミュニティ	1.8		
	01-012	東行政センター	地域	1.8		
	08-027	豊西幼稚園	生活	1.8		
	07-022	とよにしっこ放課後児童会	生活	1.8		
	12-005	総合産業展示館	市域	1.9		
	15-033	豊西小学校	生活	2.0		
施設周辺地図情報						

基本情報	リストNo	18-022	施設コード	00431	所管課	本庁	土木部河川課	
	施設名	旧東区水防倉庫			施設	土木部河川課		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	防災体制の強化						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		大雨時等に各地域の水防団が水防活動する際の資機材の保管をすることにより、地域住民の生命と財産を守り、安全・安心を提供する。						
		主な業務内容	大雨時等に各地域の水防団が水防活動する際の資機材の保管をする。					
		主な利用者	東区内の水防団員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		台風の大規模化や局地的な集中豪雨の増加等により、社会的にニーズは高まっている。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		台風による大雨や局地的な集中豪雨は増加傾向にあり、さらに重要となると予想される。					
	特記事項		緊急時に備え、施設の維持管理を続ける必要がある。					
主要事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	老朽化が進んでおり、今後も継続した維持管理が必要である。						
	対応策	施設の適正な維持、管理、修繕を実施していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	なし							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	3,236	3,245	3,236	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—		
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。 特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。 水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
緊急時に備え、当面適切な維持管理に努める。更新時には近隣施設等への統廃合や複合化を検討する。									

基本情報	リストNo	18-023	施設コード	02178	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	東地域燃料保管庫			施設	中央区・東行政センター		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		浜松市指定避難所等で使用する燃料の保管						
		主な業務内容	備蓄燃料の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	中央区(東行政センター)職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
		設置当初に比し社会ニーズが減少していないか	東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識は高まっている					
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測	南海トラフ大地震の発生が想定される					
		特記事項	地震以外にも風水害の際にも活用することがある					
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	—						
	対応策	—						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	防災拠点であり、廃止や民活導入は検討していない。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。								
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。								

リストNo	18-025	施設コード	02608	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	中央区防災倉庫(西)			
所在(町名・番地)	中央区雄踏一丁目31番1号 他			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人	
	施設	中央区・西行政センター	課長名 渡辺 貴史	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	防災資機材、非常食等の保管			
主な利用者	西行政センター職員、危機管理課職員、地区防災班員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	438.21	土地面積 818.73	
	構造(主要建物)	軽量鉄骨プレハブ造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2007/3/31		
	経過年数(主要建物)	17		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	17,047	—	17,047
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	17,047	—	—	17,047
特記事項	消防設備保守費は他施設と一括契約のため按分			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	8	8	8
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	4	3	3
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	12	11	11
行政コスト(B-A)		12	11	11
収支前年比		109.09	100.00	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,046	1,046	1,022
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
B S 情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	39,609	6,977	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-005	旧雄踏総合事務所別館	地域	1.4
01-014	西行政センター	地域	0.0
24-014	小山川排水機場	—	0.3
10-007	ふれあい交流センターつづじ	地域	0.8
13-038	領家団地	地域	1.0
15-122	雄踏中学校	生活	1.1
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	1.2
05-039	雄踏グラウンドダックアウト	小規模等	1.3
08-017	雄踏保育園	生活	1.3

施設周辺地図情報	

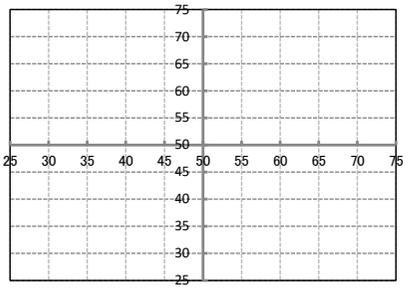
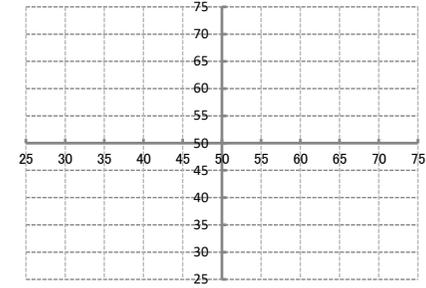
基本情報	リストNo	18-025	施設コード	02608	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	中央区防災倉庫(西)			施設	中央区・西行政センター		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		防災資機材、非常食等の保管						
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等					
		主な利用者	西行政センター職員、危機管理課職員、地区防災班員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか 東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識は高まっている							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測 南海トラフ大地震の発生が想定される							
	特記事項 地震以外にも風水害の際にも活用することがある							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	現在のところ、特に大きな問題は無いが経年劣化が進むことが懸念される						
	対応策	維持管理に努め長寿命化を図る						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	27	25	25	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価								
	※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。						
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。								

基本情報	リストNo	18-026	施設コード	01686	所管課	本庁	—
	施設名	中央区選挙資材用倉庫(西)			施設	中央区選挙管理委員会事務局	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	公正かつ適正な選挙の推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		選挙用資材を保管するため(10か所)					
		主な業務内容	選挙資材保管場所				
		主な利用者	市職員				
	設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか			大幅な投票所の見直し等されていないためニーズに変化なし			
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測			人口減少等の要因で投票所の見直しや空きスペース活用の可能性			
	特記事項						
	—						
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	学校敷地等に設置する簡易で小規模な施設のため、経年劣化による雨漏り等の事象がみられる。					
	対応策	施設規模・構造等により耐用年数まで使用。その後は隣接公共施設内の空きスペース等の活用を検討。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	○	投票所の見直し等があった場合施設廃止	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	○	—	隣接施設空きスペースの活用			
広域化	—	—	—	—			
民生活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)				
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—		
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—		
小規模な倉庫のため、耐用年数を待たず近隣施設の空きスペース等への移転を検討する。									

基本情報	リストNo	18-027	施設コード	00185	所管課	本庁 土木部河川課	
	施設名	旧西区水防倉庫			施設	土木部河川課	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
施設運営分析	複合施設	—					
	関連政策名	防災体制の強化					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		大雨時等に各地域の水防団が水防活動する際の資機材の保管をすることにより、地域住民の生命と財産を守り、安全・安心を提供する。					
		主な業務内容	大雨時等に各地域の水防団が水防活動する際の資機材の保管をする。				
		主な利用者	西区内の水防団員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		台風の大規模化や局地的な集中豪雨の増加等により、社会的にニーズは高まっている。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		台風による大雨や局地的な集中豪雨は増加傾向にあり、さらに重要となると予想される。				
	特記事項		緊急時に備え、施設の維持管理を続ける必要がある。				
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
	事業①	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	老朽化が進んでおり、今後も継続した維持管理が必要である。					
	対応策	施設の適正な維持、管理、修繕を実施していく。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	なし						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	452	452	1,136	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)					
参考	利用者 の圏域 毎の 方向性								
		<p>※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。</p>				<p>利用状況等による評価(横軸)</p>			
個別方針	利用用途別分類毎の方向性	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
		2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
緊急時に備え、当面適切な維持管理に努める。更新時には近隣施設等への統廃合や複合化を検討する。									

リストNo	18-028	施設コード	02747	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	雄踏郷土資料保存庫			
所在(町名・番地)	中央区雄踏町宇布見5158-6			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公共用財産	その他施設	
所管課	本庁	市民部博物館	課長名 鈴木 一有	
	施設	中央区・西行政センター	課長名 渡辺 貴史	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	旧雄踏町における歴史、芸術及び民俗等に関する資料を保存する。			
主な利用者	中央区西行政センター			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	165.00	土地面積 797.93	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	1		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2005/3/28		
経過年数(主要建物)	19	土地情報	うち所有面積 797.93	
			うち借地面積 0.00	
用途地域	第二種中高層住居専用地域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	17,976	—	17,976
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	17,976	—	—	17,976
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	6	6	6
	収入計(A)	6	6	6
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	18	18	9
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	8	4	3
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	26	22	12	
行政コスト(B-A)		20	16	6
収支前年比		125.00	266.67	-300.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		635	635	635
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	38,603	7,173	—	

年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-005	旧雄踏総合事務所別館	地域	0.4
04-036	重要文化財中村家住宅	文化財	0.1
06-009	雄踏図書館	地域	0.2
13-038	領家団地	地域	0.3
15-122	雄踏中学校	生活	0.4
15-047	雄踏小学校	生活	0.4
07-034	雄踏なかよし第1放課後児童会	生活	0.4
03-011	雄踏文化センター	地域	0.4
16-004	外国人学習支援センター	市域	0.5



基本情報	リストNo	18-028	施設コード	02747	所管課	本庁	市民部博物館	
	施設名	雄踏郷土資料保存庫			施設	中央区・西行政センター		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	地域の文化遺産の保全・活用						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		旧雄踏町における歴史、芸術及び民俗等に関する資料を保存する。						
		主な業務内容	倉庫					
		主な利用者	中央区西行政センター					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか							
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測							
	特記事項							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	—	
—		2021	—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	本施設は旧雄踏町の歴史と文化に関する民俗資料の保存を行うための施設である。今後、経年劣化により修繕が必要な箇所があることが予想される。						
	対応策	他の文化施設との連絡調整を図り、資料を適切に管理していく。経年劣化による不具合については、適切に修繕を行っていく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民活導入	倉庫のため、民活導入は難しい。							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	121	97	36	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)						
(縦軸) 利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸) 前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面適切な維持管理に努める。保管物品等の整理を進め、近隣施設との統廃合を検討する。									

リストNo	18-029	施設コード	02513
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	弁天島防災倉庫		
所在(町名・番地)	中央区舞阪町弁天島2733-1		
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人
	施設	中央区・舞阪支所	課長名 土屋 宏幸
設置根拠(法)	—		
条例	—		
設置目的	防災資機材の保管、地域防災の拠点		
主な利用者	西区舞阪協働センター職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	～		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	389.16	土地面積 639.66
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	2	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1997/6/6	
	経過年数(主要建物)	26	
用途地域	第一種住居地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	108	83	83
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	71	99	91
	物件費(借地利)	0	0	0
支出計(B)	179	182	174	
行政コスト(B-A)		179	182	174
収支前年比		98.35	104.60	27.80
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		3,162	3,162	3,162
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	25,679	34,898	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.8
13-036	蓬萊園団地	地域	0.1
08-015	舞阪第1保育園	生活	0.1
10-022	舞阪高齢者福祉施設	コミュニティ	0.1
26-015	蓬萊園中継ポンプ場	—	0.2
10-009	ふれあい交流センター陽だまり	地域	0.2
04-046	弁天島駅観光案内所	小規模等	0.5
04-017	渚園	地域	0.5
26-014	弁天島中継ポンプ場	—	0.5



基本情報	リストNo	18-029	施設コード	02513	所管課	本庁	危機管理監危機管理課	
	施設名	弁天島防災倉庫			施設	中央区・舞阪支所		
	人員数	正規職員(人)	—	金計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
施設運営分析	複合施設	—						
	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		防災資機材の保管、地域防災の拠点						
		主な業務内容	消防車庫、地域防災本部					
		主な利用者	西区舞阪協働センター職員					
	設置目的の継続性・妥当性	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか						
		東日本大震災・熊本地震の発生により防災意識が高まっている。						
		中長期(今後10年程度)のニーズ予測						
		南海トラフ大地震の発生が想定される						
特記事項	地震以外にも風水害、火災の際にも活用される							
主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況			
	事業①	—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業②	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業③	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
	事業④	—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
2021			—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	壁紙に剥がれや階段の錆があり、現状のままでは建物の劣化が進む可能性がある。						
	対応策	予算取りまとめ課と調整し、必要な箇所を修繕していく。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合		—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	460	468	447	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
参考	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
		利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。					
個別方針	1資産の見直し		統廃合	複合化	—	—	—	—
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
緊急時に備え、当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。								

リストNo	18-030	施設コード	01484
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫		
施設名	吹上自動車車庫		
所在(町名・番地)	中央区舞阪町舞阪601-1		
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域	
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設
所管課	本庁	—	課長名 —
	施設	中央区・舞阪支所	課長名 土屋 宏幸
設置根拠(法)	なし		
条例	—		
設置目的	物品保管庫として使用		
主な利用者	職員		
運営形態	直営		
指定管理または包括管理委託等の期間	~		
管理者名	—		
開館時間	—		
建物情報	総延床面積	102.40	土地面積 1,107.00
	構造(主要建物)	鉄骨造	
	地上階数(主要建物)	1	
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新	
	耐震工事(主要建物)	-	
	建築年月日(主要建物)	1983/7/30	
	経過年数(主要建物)	40	
用途地域	工業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
財源	設置事業費	—	—
	国・県	—	—
	寄付金	—	—
	その他	—	—
	市債	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	—		



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	3	3
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	3	3	
行政コスト(B-A)		0	3	3
収支前年比		0.00	100.00	100.00
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	49,257	0	—	

年度	内容	金額(千円)	
		年度	内容

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.0
15-046	舞阪小学校	生活	0.2
07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.2
01-015	舞阪支所	地域	0.2
14-054	浜松第43分団	コミュニティ	0.3
04-037	舞坂宿脇本陣	文化財	0.4
26-014	弁天島中継ポンプ場	—	0.4
12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.5
08-016	舞阪第2保育園	生活	0.6



基本情報	リストNo	18-030	施設コード	01484	所管課	本庁	—	
	施設名	吹上自動車車庫			施設	中央区・舞阪支所		
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—	
	複合施設	—						
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進						
	設置の妥当性	設置目的(再掲)						
		物品保管庫として使用						
		主な業務内容	物品の保管					
		主な利用者	職員					
		設置目的の継続性・妥当性						
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		ニーズは減少している。					
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		ニーズはある。					
	特記事項		—					
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況		
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	—	参加者数	—
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
			2021	—	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	—	
			2022	—	—	—	—	
	2021		—	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)								
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	施設設置から30年以上が経過し、雨漏り等の劣化があることから、倉庫内の物品の保管に不備が生じている。						
	対応策	継続的に修繕を行う。						
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄		
		廃止	—	—	—	—		
		民間移管	—	—	—	—		
		管理主体変更	—	—	—	—		
		代替サービス	—	—	—	—		
統廃合	—	—	—	—				
複合化	—	—	—	—				
広域化	—	—	—	—				
民生活導入	—							

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	29	29	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
	品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)						
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率、市負担額1㎡あたり等による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸)					利用状況等による評価(横軸)			
※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。									
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	—	
	2民生活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
当面適切な維持管理に努める。保管物品等の整理を進め、他の施設への統廃合や複合化を検討する。									

リストNo	18-031	施設コード	02908	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	吹上書庫			
所在(町名・番地)	中央区舞阪町舞阪601-1			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	—	課長名 —	
	施設	中央区・舞阪支所	課長名 土屋 宏幸	
設置根拠(法)	なし			
条例	—			
設置目的	書庫、物品等保管倉庫として使用			
主な利用者	職員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	~			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	259.00	土地面積 1,218.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	1984/10/10		
	経過年数(主要建物)	39		
用途地域	工業地域			
財源	区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
	設置事業費	—	—	—
	国・県	—	—	—
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	—	—	—	
特記事項	—			



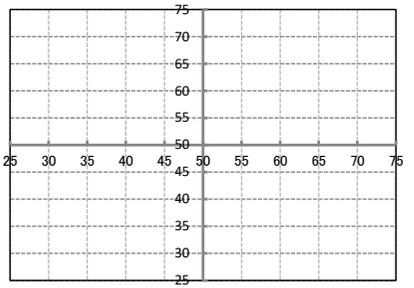
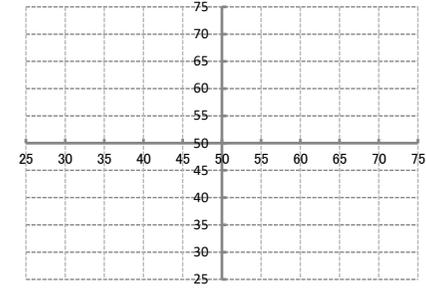
項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	42	31	31
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	11	7	7
	物件費(借地料)	0	0	0
	支出計(B)	53	38	38
行政コスト(B-A)		53	38	38
収支前年比		139.47	100.00	108.57
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		0	0	0
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	54,196	0	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

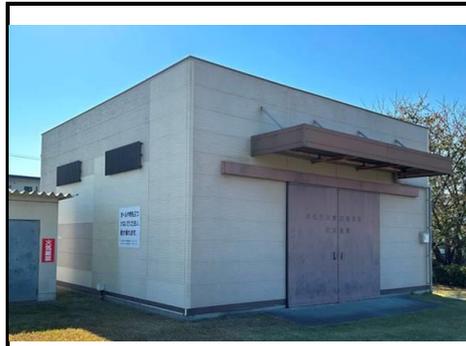
近隣施設				
同分類	No	施設名	圏域種別	距離(km)
	18-004	舞阪コミュニティ防災センター	地域	0.0
その他の分類	15-046	舞阪小学校	生活	0.2
	07-037	舞阪なかよし放課後児童会	生活	0.2
	01-015	舞阪支所	地域	0.2
	14-054	浜松第43分団	コミュニティ	0.3
	04-037	舞坂宿脇本陣	文化財	0.4
	26-014	弁天島中継ポンプ場	—	0.4
	12-007	水産物荷捌所	小規模等	0.5
	08-016	舞阪第2保育園	生活	0.6



基本情報	リストNo	18-031	施設コード	02908	所管課	本庁	—
	施設名	吹上書庫			施設	中央区・舞阪支所	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	ファンリティマネジメントの推進					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		書庫、物品等保管倉庫として使用					
		主な業務内容	書類・物品の保管				
		主な利用者	職員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		ニーズは減少している。				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		ニーズはある。				
	特記事項		—				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	のべ募集人員	参加者数	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
		—	2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
		—	2022	—	—	—	
	—	2021	—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	経年の劣化により雨漏り等の不具合が生じている。					
	対応策	不具合の原因を特定し、必要な修繕を行う。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	保管の書類を移動するスペースが確保できないことから廃止はできない。	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合		—	—	—	—		
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021
	行政コスト/面積(円)	205	147	147	1人当たりのコスト(円)	—	—	—
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—
品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)	品質評価(横軸) / 供給・財務評価(縦軸)				供給評価(横軸) / 財務評価(縦軸)			
								
参考	(縦軸)利用状況、前年収支比等による評価 ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。							
	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。						
利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	統廃合	複合化	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	
当面適切な維持管理に努める。更新時には他の施設への統廃合や複合化を検討する。								

リストNo	18-032	施設コード	02612	
利用用途別分類(施設分類)	書庫・倉庫			
施設名	南地域防災倉庫			
所在(町名・番地)	中央区江之島町 他			
利用者の圏域別分類等	小規模等	非中山間地域		
財産区分	行政財産	公用財産	その他施設	
所管課	本庁	危機管理監危機管理課	課長名 小林 正人	
	施設	中央区・南行政センター	課長名 佐藤 一郎	
設置根拠(法)	—			
条例	—			
設置目的	防災資機材、非常食等の保管			
主な利用者	中央区役所(南行政センター)職員、危機管理課職員、地区防災班員			
運営形態	直営			
指定管理または包括管理委託等の期間	～			
管理者名	—			
開館時間	—			
建物情報	総延床面積	430.32	土地面積 0.00	
	構造(主要建物)	鉄骨造		
	地上階数(主要建物)	2		
	耐震性能(Is値)(主要建物)	新		
	耐震工事(主要建物)	-		
	建築年月日(主要建物)	2003/3/1		
経過年数(主要建物)	21	代表地目(現況地目)	うち所有面積 0.00	
用途地域	市街化調整区域			
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計	
財源	設置事業費	340	—	340
	国・県	113	—	113
	寄付金	—	—	—
	その他	—	—	—
	市債	—	—	—
一般財源	227	—	—	227
特記事項	—			



項目		2023	2022	2021
収入(千円)	使用料・手数料	0	0	0
	国県支出金	0	0	0
	その他収入	0	0	0
	収入計(A)	0	0	0
支出(千円)	人件費	0	0	0
	物件費(委託料)	0	0	0
	維持補修費(修繕費)	0	0	0
	物件費(光熱水費)	0	0	0
	物件費(借地料)	0	0	0
支出計(B)	0	0	0	
行政コスト(B-A)		0	0	0
収支前年比		—	—	—
(参考)指定管理料		0	0	0
(参考)減価償却費		1,013	1,134	1,127
利用状況	利用コマ数/年	—	—	—
	利用可能コマ数/年	—	—	—
	施設利用者数/年	—	—	—
	開館日数/年	—	—	—
	施設定員数	—	—	—
	図書貸出冊数/年	—	—	—
	蔵書数	—	—	—
	入居戸数	—	—	—
	全戸数	—	—	—
	クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—	
BS情報	有形固定資産(千円)			
	土地	建物	その他	
	0	11,013	—	

主な改修履歴	年度	内容	金額(千円)	年度	内容	金額(千円)

近隣施設			
No	施設名	圏域種別	距離(km)
18-002	北寺島倉庫	地域	1.6
15-105	南部中学校	生活	0.5
26-006	東雨水ポンプ場	—	0.7
15-009	竜禅寺小学校	生活	0.7
08-008	南保育園	生活	0.8
26-005	南ポンプ場	—	0.8
08-006	寺島保育園	生活	0.9
01-011	中央土木整備事務所	地域	1.0
06-004	南図書館	地域	1.0



基本情報	リストNo	18-032	施設コード	02612	所管課	本庁	危機管理監危機管理課
	施設名	南地域防災倉庫			施設	中央区・南行政センター	
	人員数	正規職員(人)	—	会計年度任用職員(人)	—	再任用(人)	—
	複合施設	—					
施設運営分析	関連政策名	みんなの力で自然災害から生き残る					
	設置の妥当性	設置目的(再掲)					
		防災資機材、非常食等の保管					
		主な業務内容	防災資機材、非常食等の搬入、搬出及び点検等				
		主な利用者	中央区役所(南行政センター)職員、危機管理課職員、地区防災班員				
		設置目的の継続性・妥当性					
	設置当初に比し社会ニーズが減少していないか		東日本大震災・熊本地震・能登半島地震により防災意識は高まっている				
	中長期(今後10年程度)のニーズ予測		南海トラフ大地震の発生が想定される				
	特記事項		地震以外にも風水害の際にも活用することがある				
	主な事業	事業名・開催回数(2023)		年度	事業費(千円)	実施状況	
事業①		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業②		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業③		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
			2021	—	—	—	
事業④		—	2023	—	—	—	
			2022	—	—	—	
	2021		—	—	—		
施設に関する課題等(ハード面から)							
施設所管課・本庁所管課記入欄	課題	老朽化が進んでいる施設があり、適切な修繕や改築が必要である。収容物が多くなり収納スペースが足りない施設がある。					
	対応策	修繕及び改築を計画的に行なっていき、併せて適切な収納スペースの確保を行なう。					
	資産の見直し	方向性	～5年	～10年	～30年	備考欄	
		廃止	—	—	—	—	
		民間移管	—	—	—	—	
		管理主体変更	—	—	—	—	
		代替サービス	—	—	—	—	
統廃合	—	—	—	—			
複合化	—	—	—	—			
広域化	—	—	—	—			
民活導入	—						

参考指標	項目	2023	2022	2021	項目	2023	2022	2021	
	行政コスト/面積(円)	0	0	0	1人当たりのコスト(円)	—	—	—	
	施設利用率(%)	—	—	—	1開館日当たりのコスト(円)	—	—	—	
	1日当たり利用者(人)	—	—	—	1定員当たりのコスト(円)	—	—	—	
	図書貸出率(%)	—	—	—	1貸出冊当たりのコスト(円)	—	—	—	
	入居率(%)	—	—	—	1戸当たりのコスト(円)	—	—	—	
品質評価(横軸)／供給・財務評価(縦軸)		供給評価(横軸)／財務評価(縦軸)							
(縦軸)利用状況、前年収支比率等による評価					(縦軸)前年収支比率(市負担額1㎡あたり等)による評価				
	建物の状況(耐震性、築年数等)による評価(横軸) ※50が評価の平均で、●が当該施設。施設分類によっては、指標となるデータがないため、評価が表示されない場合があります。					利用状況等による評価(横軸)			
参考 公共施設等総合管理計画(令和3年4月改訂)より抜粋	利用者の圏域毎の方向性	休憩所やトイレなどの小規模施設は、長寿命化の非対象施設として、利用状況や地域環境などを見極めつつ、適正な管理と見直しを進めます。							
	利用用途別分類毎の方向性	これまでも、保管品の整理などを実施し、施設の集約化、既存スペースの活用などを行ってきました。今後は更に取り組みを進め、建物の耐用年数を待つことなく、他の施設の空きスペースの活用を前提に抜本的に見直し、施設の処分を進めます。 特に、防災関係の倉庫は、避難所となる学校施設内に非常食などの保管についての分散配置を進めてきましたが、沿岸域をはじめ避難所内での十分なスペースが確保できない状況であることから、今後は、既存施設の空きスペースなどの活用により、地域の保管場所として適正な配置を検討します。 水防倉庫については、利用用途の特性や現状の施設状況を踏まえると、災害に対する即応体制を確保するため計画的に施設整備や長寿命化を進めていきます。 さらに、施設の更新・新設時には、他施設との複合化等を含め検討します。							
個別方針	1資産の見直し	複合化	—	—	—	—	—	—	
	2民活導入	(1)維持管理	—	(2)改修・更新時	—	(3)その他	—	—	
緊急時に備え、適切な維持管理に努めるとともに、更新時には、保管面積の見直しや、他施設との複合化を検討する。									